

第3回新株予約権発行に関する 補足説明資料

2023年3月15日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 本ファイナンスの背景と目的**
- 2. 今後の成長戦略**
- 3. 本新株予約権の概要**
- 4. 本新株予約権の特徴**

1. 本ファイナンスの背景と目的

政策保有株式の解消と流動性向上への取組み



コーポレートガバナンス・コードの改訂、東京証券取引所による新市場区分への移行にあたり、更なる投資家層の拡大・多様化及び企業価値の向上のため、政策保有株式の解消と当社株式の流動性向上を目指す。

政策保有株式の解消

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	250,000株（1株につき1,265円）
取得価額	316,250,000円
取得日	2023年2月15日

※詳細につきましては、2023年2月14日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」及び同月15日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果および自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

当社株式の流動性向上

上記で取得した自己株式250,000株を活用した本ファイナンスの実行

→ 現時点における当社の流通株式比率は約38%であるところ、本ファイナンスの実行により本新株予約権がすべて行使されたと仮定した場合、当社の流通株式比率は40%以上に高まり、流動性が向上する見込み

2. 今後の成長戦略

① 住宅分野でのSE構法のシェア拡大

- 法改正によって構造計算のニーズが拡大
 - ✓ 登録施工店の増加により、注文住宅市場におけるシェアの拡大
 - ✓ 登録施工店の販売棟数に占めるSE構法採用率の増加

② 大規模木造建築（非住宅分野）での事業領域拡大

- 大規模木造建築のワンストップサービス提供により、非住宅案件の受注増加

③ 新しいライフスタイルへのSE構法の提供

- セカンドハウスマーケットの開拓
 - ✓ 新しいライフスタイルを提案する事業への投資による新規事業の創出
 - ✓ 商品開発を含む協業によりSE構法の出荷を見込む

2022年10月版

設計者・工務店の皆様へ

2025年4月(予定)から 4号特例が変わります

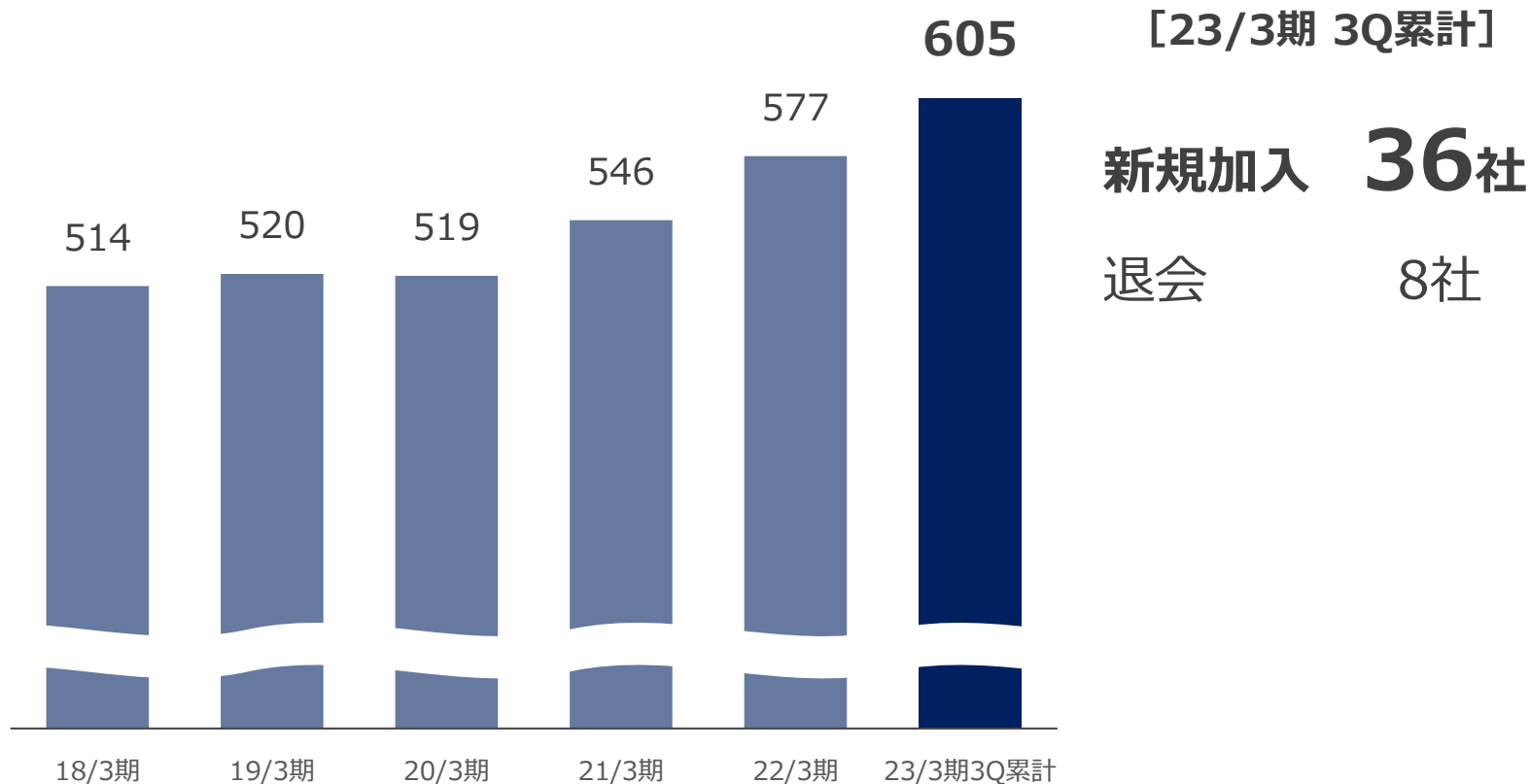
省エネ基準の適合義務化に併せて
木造戸建住宅を建築する場合の建築確認手続きが見直されます



[住宅分野] 登録施工店数増加によるシェアの拡大

新設住宅着工戸数が減少する中、登録施工店を着実に増やし、住宅市場におけるシェアを拡大する。

登録施工店数（社）



4号特例の縮小

これまで木造2階建ては計算図書の提出が省略されていたが、2025年以降は構造確認申請が実施され、計算図書の提出が必要となる。

【現行法】

※国土交通省
住宅着工統計より

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率		
3階	構造計算			30,213棟	8%		
2階				審査省略 (特例) 設計図書省略		315,639棟	80%
1階						50,238棟	13%

396,090 棟



【改正案】

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率		
3階	構造計算			30,213棟	8%		
2階				壁量計算 or 構造計算 設計図書義務化		315,639棟	80%
1階						審査省略 (特例)	50,238棟

396,090 棟

[住宅分野] SE構法採用率の向上による出荷棟数の増加

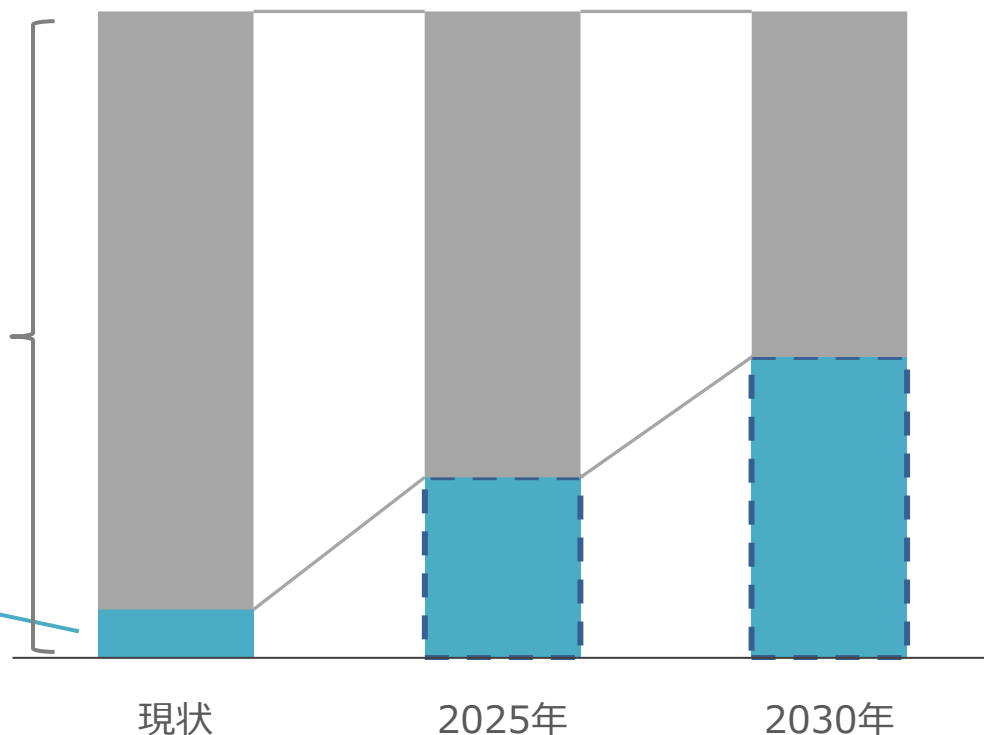
住宅分野の登録施工店489社（大手ハウスメーカーを除く）におけるSE構法採用数は年間805棟だが、他工法も含む販売数は年間10,739棟であり、SE構法の採用率向上による出荷数の増加余地は大きい。

住宅分野の登録施工店数 (大手ハウスメーカーを除く)	489社
上記登録店の年間販売棟数	10,739棟
うちSE構法採用数	805棟

SE構法の採用率向上による出荷棟数の増加 (イメージ)

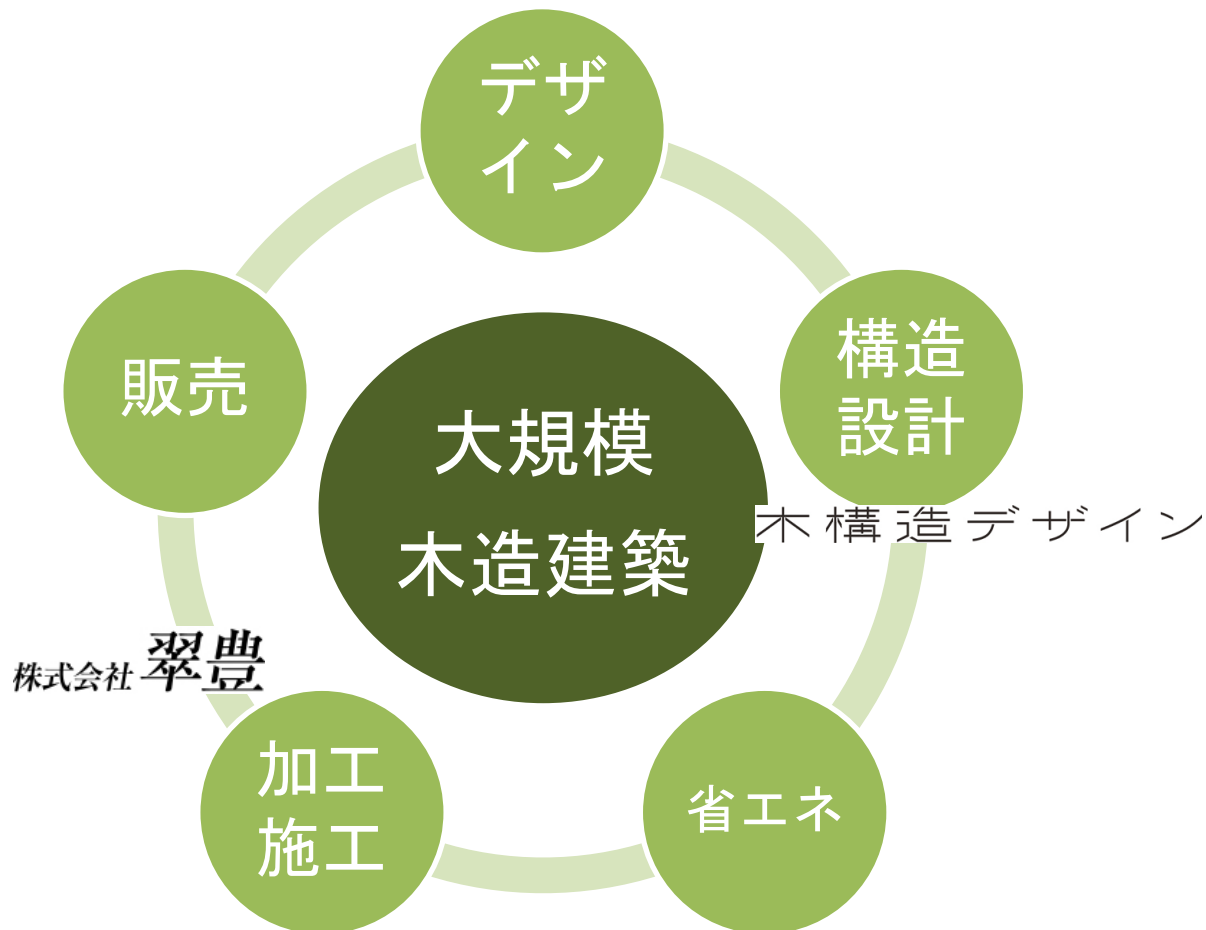
住宅分野の登録施工店
による年間販売棟数

SE構法採用棟数



【大規模木造（非住宅）分野】 大規模木造建築のワンストップサービス

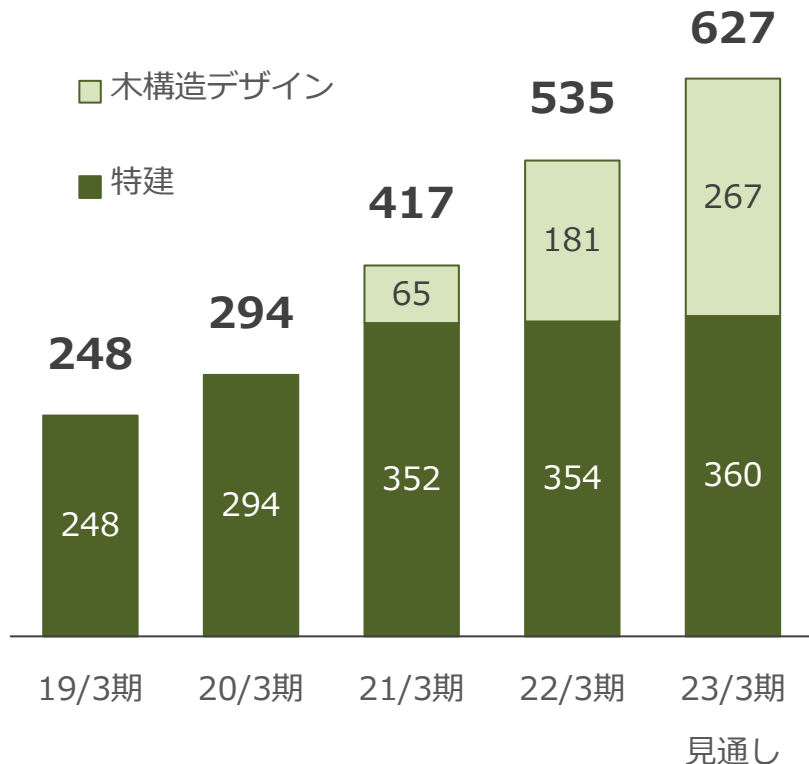
構造計算や省エネ計算に加えて、大規模木造建築の特殊加工や施工を強みとする(株)翠豊の子会社化により、NCNグループ独自の大規模木造建築に関するワンストップサービスを提供。



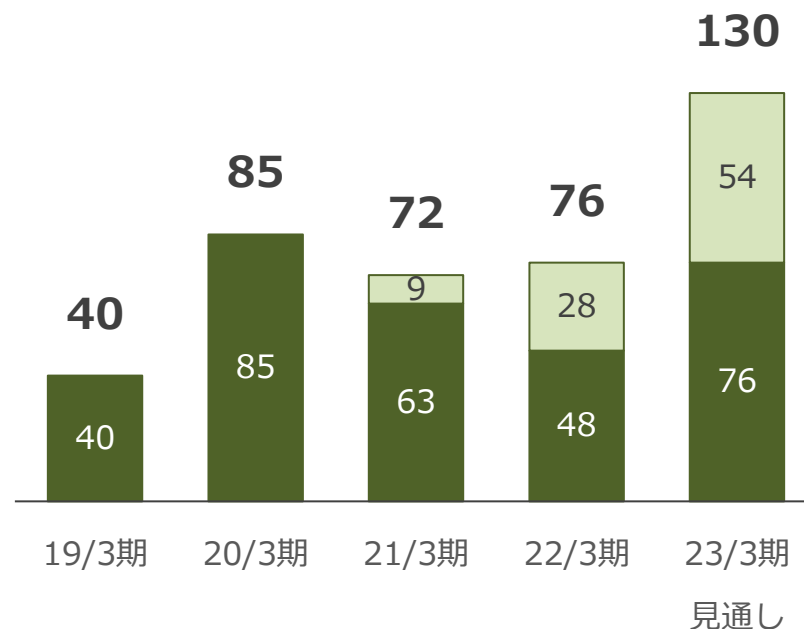
[大規模木造（非住宅）分野] 問い合わせ数・構造計算数の増加

木造非住宅への積極的な営業活動により、大規模木造（非住宅）案件の問い合わせ数が増加し、構造計算出荷数が増加している。

非住宅案件問い合わせ数（件）



非住宅案件構造計算数（件）



[ライフスタイル分野] 新しいライフスタイルへSE構法を提供

新しいライフスタイルの提案や新しいコンセプトの事業に対して投資をおこない、今後の収益化に向けたプロジェクトを始動させ、新規事業を創出していく。



MUJI HOUSE

パートナー：良品計画
NCN保有株式割合：40%



耐震構法
SE構法



Live with Nature

Credit The Boundary for Sanu Inc. © Sanu Inc.

N&S開発

パートナー：Sanu
NCN保有株式割合：49.9%



一宮リアライズ

パートナー：オープン・エー、R不動産
NCN保有株式割合：14.8%



YADOKARI NCN保有株式割合：17.8%



イデーユニバーサル

NCN保有株式割合：35%

① 省エネ住宅義務化



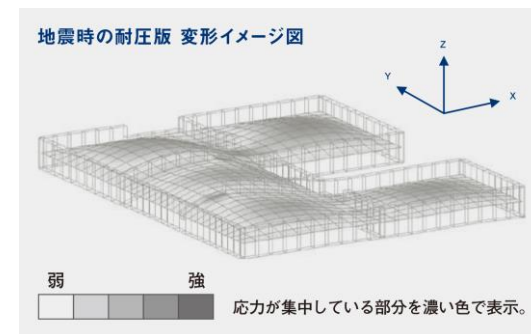
省エネ計算

② 都市の木造化



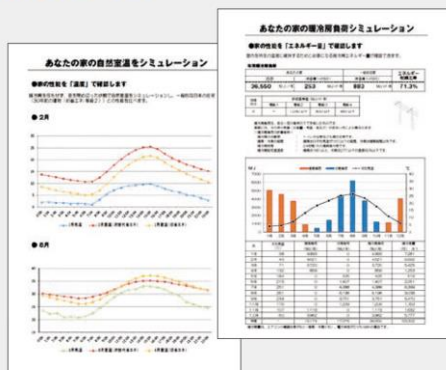
木造ビル

③ 木造特例縮小廃止



構造計算

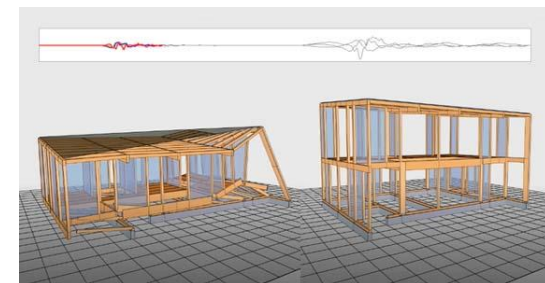
温熱シミュレーション



温熱性能の良い家は、光熱費を抑えることが可能です。



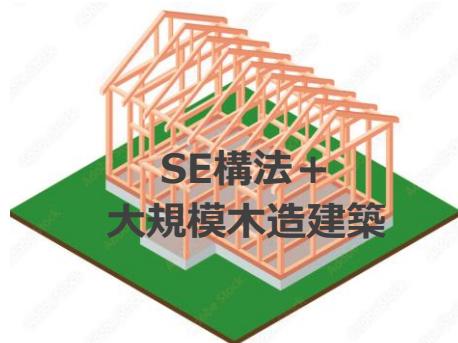
木造店舗



耐震シミュレーション



① 木造化によって



CO2を地面に固定



SE構法
約25,000棟
15万炭素トン

② 耐震化・長寿命化 によって



CO2の固定を持続させる



家の寿命を30年→100年
CO2放出量 70%削減

③ 省エネ住宅に変える ことによって



CO2の排出量を減らす



家庭の冷暖房消費20%削減
1トン/棟・年の削減
2,000棟 = 2,000トン

3. 本新株予約権の概要

第3回新株予約権（本新株予約権）の概要

本新株予約権の行使により約3.3億円の資金調達

- 本新株予約権が行使された場合には、当社が政策保有株式の解消を主な目的として取得した自己株式を投資家に交付
- 本ファイナンスによる発行済株式総数の変動はない

行使期間：2023年4月3日～2026年4月3日

ストラクチャー	固定行使価額新株予約権 (行使価額修正型への転換オプション付)
調達金額	3.3億円
行使価額	1,320円 (発行決議前取引日終値1,090円の121%)
株式数	250,000株

2025年の法改正による構造計算の二ーズ拡大に向けて、戦略的な広告宣伝投資を実施

- 当社のブランド価値を高めるためのプロモーション戦略の策定・検証や、認知度向上・顧客獲得のためのブランディング、インターネットや壁面広告その他の幅広いメディアを利用した効果的な広告宣伝を実施予定

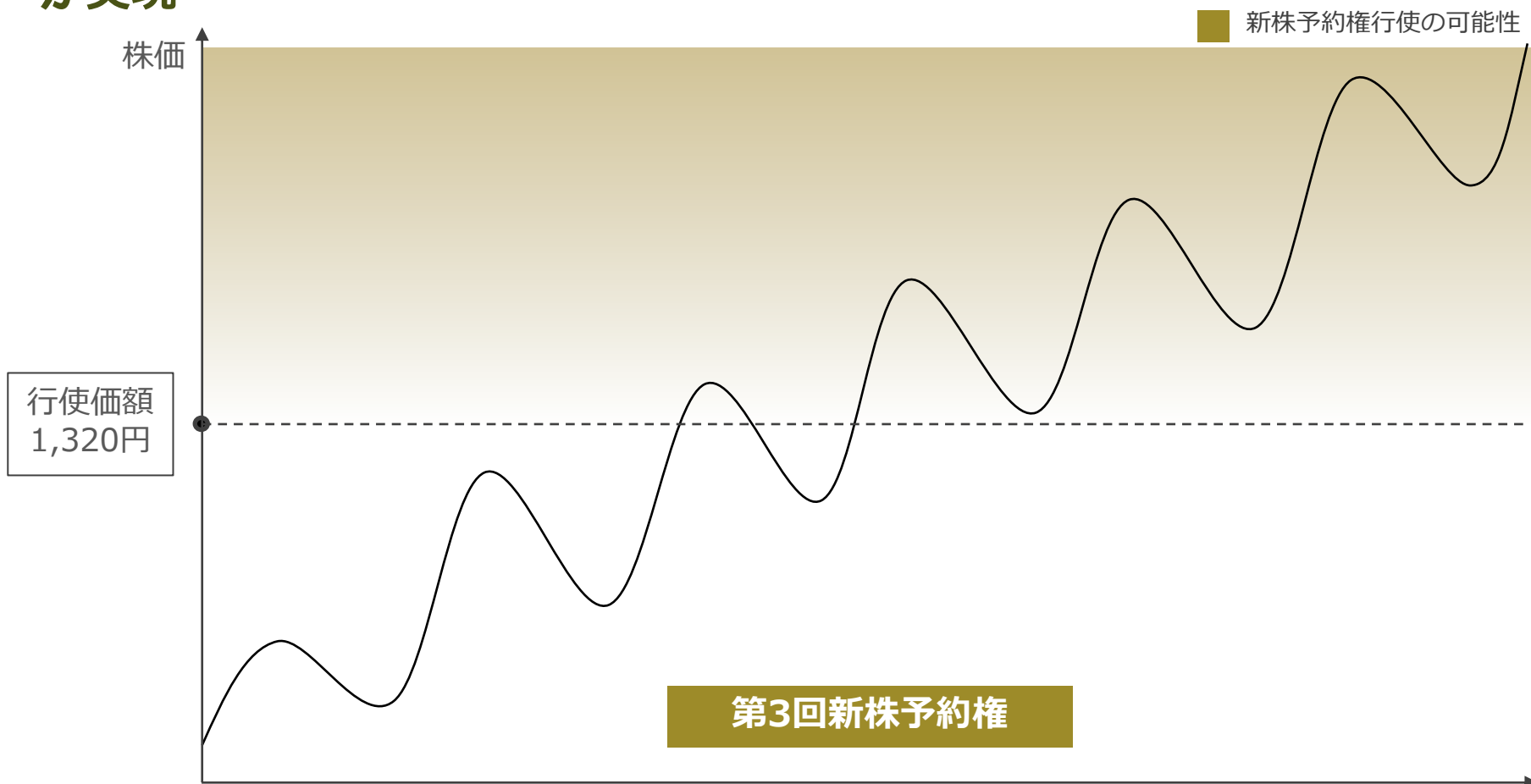
	具体的な資金使途	金額	支出予定時期
1	プロモーション戦略策定及びテストマーケティング費用	約80百万円	2023年4月～2026年3月
2	当社サービス認知度向上に向けた広告宣伝費用	約239百万円	2023年4月～2026年3月

**当社サービスの認知度・ブランド力を高め、
中長期的な収益基盤の更なる拡大と新規顧客獲得を目指す**

4. 本新株予約権の特徴

本新株予約権の行使イメージ

当社株価が1,320円を上回った場合に本新株予約権が行使され、資金調達が実現



※株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。

本新株予約権スキームの特徴

行使価額の 固定

- **行使価額は固定されており、修正されない**（当社が転換権を行使した場合を除く）
- 行使価額は**現状株価よりも高い水準である1,320円**に設定
 - ✓ 当社事業の成長・拡大に伴う当社内部における将来の目標株価水準に照らしつつ、比較的足下での機動的な資金調達を実現することを企図

調達金額の 固定

- 行使価額は固定されているため、**本新株予約権行使による調達金額も約3.3億円で固定**（当社が転換権を行使した場合を除く）

行使価額修正型 への転換権付

- 当社が必要と判断した場合には、**取締役会決議により行使価額修正型への転換が可能（当社の裁量権）**
- 但し、この場合でも下限行使価額1,090円より低い価額では行使されない

対象株式数の 限定

- **対象株式数は250,000株で固定**されており、株価の変動等により潜在株式数が変動することはない
- 本新株予約権が行使された場合には**自己株式を交付**するため、現状の発行済株式総数に変動はない

(参考) 本新株予約権の概要

第3回新株予約権		
発行概要	発行方法	マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権（行使価額修正型への転換権付）
	調達予定額（差引手取額）	約3.1億円
	発行済株式総数に対する割合	7.77%（2023年3月15日現在の発行済株式総数3,217,500株に対する割合。但し、自己株式を利用するため、発行済株式総数の変動はない。）
	行使期間	2023年4月3日～2026年4月3日
行使価額	当初行使価額	1,320円
	行使価額修正型への転換権	あり
	転換権行使後の下限行使価額	1,090円
その他	取得条項（コール）	当社取締役決議により、15取引日前に割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
	不行使期間	行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、合計4回まで設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空ける。
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない。
	取得請求（プット）	1)20連続取引日間の出来高加重平均価格が545円を下回った場合、2)20連続取引日間の1取引日当たりの平均売買代金が2,639,445円を下回った場合、3)証券取引所における取引が5連続取引日以上停止されている場合には、割当先は、当社に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部を取得するよう請求できる。
	優先交渉権等	あり



日本の
家を
100%
耐震に。